

指定避難所（津波浸水想定域外※1かつ耐震性有）の確保状況（令和8年1月末時点）

避難所避難者数

	1日後	1週間後	1か月後
避難所避難者数※2	154,390人	112,290人	57,080人

※1 津波浸水想定区域は平成24年に県が公表したもの

※2 避難所避難者数は平成25年に県が公表した旧被害想定に、国勢調査における人口減少率（H17→R2 △約6.4%）を乗じたもの

※3 収容人数は、1人当たり2㎡で算定

指定避難所の確保状況（L2浸水域外・耐震性有）

箇所数	収容人数※3	1週間後との過不足
140施設	74,437人	△37,853人

広域避難の推進

- 本市では、高知県や近隣市町村と連携した広域避難の取組を推進しており、これまで仁淀川町及びいの町と協定を締結。
- 今年度は、昨年12月に香美市、香南市、高知工科大学、高知県と「南海トラフ地震発生時における広域避難に関する協定」を締結し、香美市内の広域避難所を確保。

締結年度	締結自治体	広域避難所	収容人数 (2㎡/人)
令和4年度	仁淀川町	泉川多目的集会施設ほか1施設	263人
令和5年度	いの町	県立青少年体育館ほか5施設	1,615人
令和7年度	香美市	高知工科大学ほか5施設	1,731人
計（14施設）			3,609人



高知県公立大学法人高知工科大学



協定締結式（令和7年12月22日）

災害時協力避難所登録制度の創設

- 本市独自の取組として、災害時に避難所として利用が可能な民間施設を事前に登録する「高知市災害時協力避難所登録制度」を創設し、本年1月から登録受付を開始。
- 1月末時点で2施設登録、約700人分の避難スペースを確保。

施設名	団体名	地区
J A教育研修センター	高知県農業協同組合中央会	春野町
株式会社第一コンサルタンツ 福利厚生棟	株式会社第一コンサルタンツ	介良



J A教育研修センター



株式会社第一コンサルタンツ福利厚生棟

避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組について

地方創生交付金の活用

国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」（補助率1/2）を活用し、シェルターテントやマンホールトイレ用資機材等を配備。

1. シェルターテント 2,000張
2. マンホールトイレ用資機材
 - ・可搬式ポンプ 5施設分
 - ・建屋 7施設分
 - ・倉庫 6施設分
3. 衛星携帯電話 21台
4. 医療機器用蓄電装置 2台



シェルターテント

民間事業者防災資機材等整備費補助金の創設

民間事業者が防災資機材を配備する費用に対して、発災時に地域で活用することを条件に、購入経費の2分の1を補助する制度を創設。

補助金の活用状況（令和8年1月末時点）

事業者名	主な配備内容
社会福祉法人秦ダイヤライフ福祉会	浄水装置、井戸ポンプ
株式会社高知丸高	浄水装置
NPO法人みらい予想図	井戸ポンプ
福留開発株式会社	浄水装置、ポータブル電源、ソーラーパネル
東京海上日動火災保険株式会社	蓄電池、ソーラーパネル
一般社団法人Uプロジェクト	ポータブル電源、ソーラーパネル
株式会社地研	井戸ポンプ、発電機
社会福祉法人長い坂の会	発電機

民間事業者等との協定締結

株式会社創裕（令和7年11月17日）

市内で温浴施設2施設を運営する株式会社創裕と「災害時における入浴機会等の提供に関する協定」を締結。

【協力内容】

- ・入浴機会の提供
- ・備品・消耗品の提供
- ・飲食機会の提供
- ・洗濯・乾燥機会の提供 等



高知ぼかぼか温泉
（高知市北川添）

高知学園大学・高知学園短期大学（令和8年1月20日）

高知学園大学・高知学園短期大学と「避難環境の質的向上に係る相互連携に関する協定」を締結。

幼児保育、歯科衛生、管理栄養、看護、臨床検査といった同学の専門性を活かし、訓練の参加や助言等、平時から相互に連携。

【市の協力内容】

- ・大学が主催する防災訓練等への参加、内容に関する助言 等

【大学の協力内容】

- ・災害時の開設避難所の生活環境に関する助言
- ・市や地域住民が主催する防災訓練等への参加、助言、施設の提供 等



協定締結式
（令和8年1月20日）